INTER-NET PROTOCOL ROUTER

Patent Number:

JP4334142

Publication date:

1992-11-20

Inventor(s):

KOBAYASHI YOSHIKAZU; others: 01

Applicant(s)::

NEC CORP; others: 01

Requested Patent:

☐ JP4334142

Application Number: JP19910135704 19910509

Priority Number(s):

IPC Classification:

H04L12/28; H04M3/00; H04M11/00

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To set a bypass line when line setting is disable to one subscriber. CONSTITUTION:An auxiliary address conversion table 4 stores an auxiliary ISDN subscriber number corresponding to a terminal address of each LAN. A central processing section 1 converts again a converted main ISDN subscriber number into an auxiliary ISDN subscriber number based on the content of the auxiliary address conversion table 4 based on the content of the auxiliary address conversion table 4 when line setting is disabled with respect to a main ISDN subscriber number stored based on the content of a main address conversion table 3. An ISDN line control section 5 makes. redialing to the auxiliary ISDN subscriber number under the control of the central processing section 1.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平4-334142/

(43)公開日 平成4年(1992)11月20日

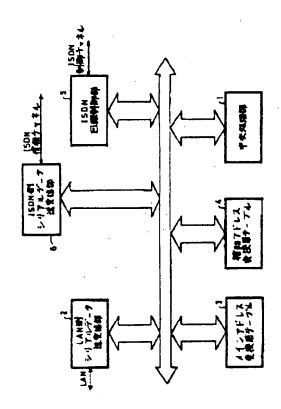
(51) Int.Cl.5		識別記号	庁内整理番号	FI	技術表示箇所
H04L 1	2/28				
H04M	3/00	В	7117 - 5 K		
. 1	1/00	3 0 3	7117-5K		
			8948 – 5 K	H 0 4 L	11/00 3 1 0 C
				1	審査請求 未請求 請求項の数3(全 4 頁)
(21)出類番号	1	寺願平3-135704		(71)出願人	
			•		日本電気株式会社
(22)出願日	7	平成 3 年(1991) 5 月	19日		東京都港区芝五丁目7番1号
				(71)出願人	000232254
				ĺ	日本電気通信システム株式会社
		-			東京都港区三田1丁目4番28号
				(72)発明者	小林 佳和
					東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株
					式会社内
			. •	(72)発明者	松本 信幸
					東京都港区三田1丁目4番28号 日本電気
					通信システム株式会社内
				(74)代理人	弁理士 井出 直季
				<u> </u>	<u> </u>

(54) 【発明の名称】 インタネツトプロトコルルータ

(57)【要約】

【目的】 一つの加入者に対して回線設定を行えなかっ た場合に迂回回線設定ができる。

【構成】 補助アドレス変換用テーブル4で各LAN側 の端末アドレスに対応する補助のISDN加入者番号を 格納する。中央処理部1はメインアドレス変換用テープ ル3の内容に基づき変換したメインのISDN加入者番 号に対して回線設定ができなかった場合には補助アドレ ス変換用テーブル4の内容に基づき補助のISDN加入 者番号に再変換する。ISDN回線制御部5は中央処理 部1の制御により補助のISDN加入者番号に再発呼を 行う.



【特許請求の範囲】

【請求項1】 自装置内の各部を制御する中央処理部 と、LAN側からデータグラムを受信しこの中央処理部 で処理できる形態に変換するLAN側シリアルデータ送 受信部と、各LAN側の端末アドレスに対応するISD N加入者番号を格納する第一のアドレス変換用テーブル とを備え、上記中央処理部は上記第一のアドレス変換用 テーブルの内容に基づき上記しANシリアルデータ送受 信部からのデータグラム中のLAN側アドレスをそれに 対応する ISDN加入者番号に変換する手段を含み、上 10 記中央処理部の制御に基づき上記変換されたISDN加 入者番号に発呼を行うISDN回線制御部を備えたイン タネットプロトコルルータにおいて、上記各しAN側の 端末アドレスに対応する補助のISDN加入者番号を格 納する第二のアドレス変換用テーブルを備え、上記中央 処理部は上記変換されたISDN加入者番号に対して回 **線設定ができない場合に上記第二のアドレス変換用テー** ブルの内容に基づきこのISDN加入者番号を再変換す る手段を含み、上記ISDN回線制御部は上記中央処理 部の制御に基づき上記再変換されたISDN加入者番号 に再発呼を行う手段を含むことを特徴とするインタネッ トプロトコルルータ。

1

【請求項2】 上記中央処理部はISDNからの接続不能通知および接続不能理由に基づき迂回路設定が有効であると判断した場合に再変換する手段を含む請求項1記載のインタネットプロトコルルータ。

【請求項3】 上記第一のアドレス変換用テーブルは上記各LAN側の端末アドレスとそれに対応するメインの ISDN加入者番号とを含み、上記第二のアドレス変換用テーブルは上記各LAN側の端末アドレスとそれに対応する補助のISDN加入者番号とを含む請求項1記載のインタネットプロトコルルータ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、ISDNを介して接続されたLAN間の接続用インタワーキング機器のインタネットプロトコルルータに利用する。インタネットプロトコル(internet protocol)とはTCP/IP(トランスポート層/ネットワーク層のプロトコル)のレイヤ3.DOD(アメリカ国防総省)によりRFC-791として規定されている。プケット通信の一方式で、サブネットワークを中継して転送するプロトコルである。

[0002]

【従来の技術】従来、インタネットプロトコルルータは、ISDNを介してインタワーキングを行う際にターミナルアダプタを使用していた。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかし、このような従 換する。ISDN回線制御部は中央処理部の制御に基づ来例のインタネットプロトコルルータでは、ISDNを 50 き上記再変換されたISDN加入者番号に再発呼を行

介してインタワーキングを行う場合にターミナルアダプタを使用していたので、一つの加入者に対して発呼を行い回線の異常などで回線設定が行えなかったときに、インタネットプロトコルルータ側には回線設定できなかった理由が分からないために何度も同一加入者に対して発呼を行う欠点があった。

【0004】本発明は上記の欠点を解決するもので、一つの加入者に対して回線設定が行えなかった場合に迂回回線設定ができるインタネットプロトコルルータを提供することを目的とする。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明は、自装置内の各 部を制御する中央処理部と、LAN側からデータグラム を受信しこの中央処理部で処理できる形態に変換するし AN側シリアルデータ送受信部と、各LAN側の端末ア ドレスに対応するISDN加入者番号を格納する第一の アドレス変換用テーブルとを備え、上記中央処理部は上 記第一のアドレス変換用テーブルの内容に基づき上記し ANシリアルデータ送受信部からのデータグラム中のし AN側アドレスをそれに対応するISDN加入者番号に 変換する手段を含み、上記中央処理部の制御に基づき上 記変換されたISDN加入者番号に発呼を行うISDN 回線制御部を備えたインタネットプロトコルルータにお いて、上記各LAN側の端末アドレスに対応する補助の ISDN加入者番号を格納する第二のアドレス変換用テ ープルを備え、上記中央処理部は上記変換されたISD N加入者番号に対して回線設定ができない場合に上記第 二のアドレス変換用テーブルの内容に基づきこのISD N加入者番号を再変換する手段を含み、上記ISDN回 線制御部は上記中央処理部の制御に基づき上記再変換さ れたISDN加入者番号に再発呼を行う手段を含むこと を特徴とする。

【0006】また、本発明は、上記中央処理部はISD Nからの接続不能通知および接続不能理由に基づき迂回 路設定が有効であると判断した場合に再変換する手段を 含むことができる。

【0007】さらに、本発明は、上記第一のアドレス変換用テーブルは上記各LAN側の端末アドレスとそれにメインの対応するISDN加入者番号とを含み、上記第二のアドレス変換用テーブルは上記各LAN側の端末アドレスとそれに対応する補助のISDN加入者番号とを含むことができる。

[0008]

【作用】第二のアドレス変換用テーブルで各LAN側の端末アドレスに対応する補助のISDN加入者番号を格納する。中央処理部は変換されたISDN加入者番号に対して回線設定ができない場合に第二のアドレス変換用テーブルの内容に基づきこのISDN加入者番号を再変換する。ISDN回線制御部は中央処理部の制御に基づき上記再変換されたISDN加入者番号に再発呼を行

7.6 ¥

う.

【0009】以上により一つの加入者に対して回線設定が行えなかった場合に迂回回線設定ができる。

[0010]

【実施例】本発明の実施例について図面を参照して説明する。図1は本発明一実施例インタネットプロトコルルータのブロック構成図である。

【0011】図1において、インタネットプロトコルル ータは、自装置内の各部を制御する中央処理部1と、L AN側からデータグラムを受信し中央処理部1で処理で きる形態に変換するLAN側シリアルデータ送受信部2 と、各LAN側の端末アドレスに対応するISDN加入 **者番号を格納する第一のアドレス変換用テーブルとして** メインアドレス変換用テーブル3とを備え、中央処理部 1はメインアドレス変換用テーブル3の内容に基づきし AN側シリアルデータ送受信部2からのデータグラム中 のLAN側アドレスをそれに対応するISDN加入者番 号に変換する手段を含み、中央処理部1の制御に基づき 上記変換されたISDN加入者番号にISDN制御チャ ネルを介して発呼を行うISDN回線制御部5と、中央 処理部1の制御に基づきデータグラムをISDNに対し て送出できる形態に変換してISDN情報チャネルに送 出するISDN側シリアルデータ送受信部6とを備え

【0012】ここで本発明の特徴とするところは、各LAN側の端末アドレスに対応する補助のISDN加入者番号を格納する第二のアドレス変換用テーブルとして補助アドレス変換用テーブル4を備え、中央処理部1は上記変換されたISDN加入者番号に対して回線設定ができない場合に補助アドレス変換用テーブル4の内容に基30づきこのISDN加入者番号を再変換する手段を含み、ISDN回線制御部5は中央処理部1の制御に基づき上記再変換されたISDN加入者番号に再発呼を行う手段を含むことにある。

【0013】また、中央処理部1はISDNからの接続不能通知および接続不能理由に基づき迂回路設定が有効であると判断した場合に再変換する手段を含む。

【0014】さらに、メインアドレス変換用テーブル3は各LAN側の端末アドレスとそれに対応するISDN加入者番号とを含み、補助アドレス変換用テーブル4は 40各LAN側の端末アドレスとそれに対応する補助のISDN加入者番号とを含む。

【0015】このような構成のインタネットプロトコルルータの動作について説明する。図2は本発明のインタネットプロトコルルータの動作を示す図である。

【0016】図1および図2において、発信端末7が受信端末14に対しデータを転送する場合に、発呼側IP

ルータ(発呼側インタネットプロトコルルータ)9は、 LAN側シリアルデータ送受信部2でLANからデータ を受信し、また中央処理部1でデータグラム中のIPへ ッダ(インタネットプロトコルヘッダ)の内のIPアド レス(インタネットプロトコルアドレス)に基づきメイ ンアドレス変換用デーブル3からIPアドレスに対応す るISDN加入者番号を検索する。

【0017】次に、ISDN回線制御部5で検索されたISDN加入者番号を有する着呼側IPルータ(着呼側インタネットフロトコルルータ)11に対して発呼を行う。この場合に、着呼側IPルータI1とINSネット(64/1500)10との間の回線に異常があり回線設定ができないときには、中央処理部1でINSネット10からISDN側シリアルデータ送受信部6を経由して接続不能通知および接続不能理由を受取り、受取った内容を認識し迂回路設定が有効であると判断した場合に補助アドレス変換用テーブル4に登録された補助ISDN加入者番号を再検索する。

【0018】次に、ISDN回線制御部5で再検索され た補助ISDN加入者番号を有する着呼側IPルータ1 2に対して発呼を行い、目標とする受信端末14に対し て通信線路の確保を行う。

[0019]

【発明の効果】以上説明したように、本発明は、一つの加入者に対して回線設定が行えなかった場合に迂回回線設定ができる優れた効果がある。

【図面の簡単な説明】

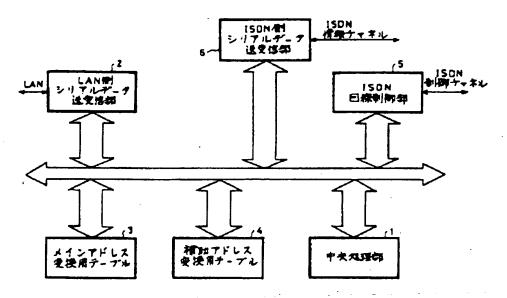
【図1】本発明一実施例インタネットプロトコルルータ のプロック構成図。

30 【図 2】本発明のインタネットプロトコルルータの動作を示す図。

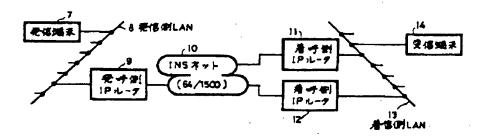
【符号の説明】

- 1 中央処理部
- 2 LAN側シリアルデータ送受信部
- 3 メインアドレス変換用テープル
- 4 補助アドレス変換用テーブル
- 5 I S D N 回線制御部
- 6 ISDN側シリアルデータ送受信部
- 7 発信端末
- 7 8 発信側LAN
 - 9 発呼側 I Pルータ (発呼側インタネットプロトコルルータ)
 - 10 INSネット(64/1500)
 - 11、12 着呼側 I Pルータ (着呼側インタネットプロトコルルータ)
 - 13 着信側LAN
 - 14 受信端末

[図1]



[図2]



This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.